

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
分担研究報告書

神戸市における地域診断ツールを通じた地域づくり型介護予防事業の評価

研究分担者 高木大資 東京大学大学院医学系研究科 講師

【研究要旨】

日本老年学的評価研究（JAGES）では、大規模調査から得られたデータを用いて、自治体内の小地域ごとのリスクを「見える化」するための「介護予防事業実施対象地区選定シート」を開発してきた。本研究では、そのシートに基づいて展開されてきた神戸市の介護予防事業における一連の取り組みを報告する。また、地域診断ツールを用いて選定された介入優先地域において実施された、サロン型の介護予防事業の事業評価についても、そのデータ分析の概略を報告する。

地域選定シートに基づき、神戸市内では多部署間ミーティングなどの連携が活発に行われるようになった。また、民間企業との協働が進み、地域づくり型の介護予防事業が実施されていった。事業が展開されたモデル地区においてアンケート調査を実施し、アンケート結果から、サロンや体力測定会などの事業への参加者は、健康状態や心理社会的状態が改善したことが示された。

これらのことから、地域選定ツールを基に、多くの成果・活動が生み出されたことが確認された。地域選定シートのような地域の「見える化」のツールは、多部署間・他セクター間の議論の基盤として利用しやすく、また、それらの議論から得られた課題を基に事業展開していく際の手がかりとして有用であることが示唆された。

A. 研究目的

日本老年学的評価研究（以下、JAGES）では、高齢者を対象とした大規模社会調査のデータを用いて、自治体内の小地域ごとの特性を「見える化」する試みを行ってきた（近藤・JAGES プロジェクト, 2014; 鈴木他, 2014）。その一環として、自治体内の各地域におけるリスクを「見える化」し、効率的な地域づくり型の介護予防事業を展開していく手がかりを得るためのツールである「介護予防事業実施対象地区選定シート」（以下、地区選定シート）を開発し、活用してきた（近藤・芦田, 2014）。

JAGES 研究班では 2014 年度から 2015 年度にかけて、調査フィールドの 1 つである神戸市と協

働し、78 の地域包括圏域（中学校区に相当）ごとのリスク指標を地区選定シートによって「見える化」し、介入優先度が高いモデル地区の選定支援、選定した地域への介入アドバイス、介入効果評価のアドバイスを行ってきた。本稿では、その過程で展開されてきた神戸市の介護予防事業における一連の取り組みを報告する。

B. 研究方法

対象地域の概要

神戸市の概要は以下のとおりである（神戸市住民基本台帳より）。

1. 人口（平成27年3月31日現在）

総数1,546,191人

男性734,127人、女性812,064人

2. 65歳以上高齢者（平成27年3月31日現在）

総数401,709人

男性170,909人、女性230,800人

3. 高齢化率

26.0%

神戸市における地域診断に基づく介護予防戦略：これまでの流れ

JAGES研究班と神戸市は、地区選定シートを活用したワークショップに取り組んできた。平成25年から現在までの取り組みは以下のとおりである。

- ・ 平成25年10月 78センター圏域ごとにデータ集計
- ・ 平成25年10月 第1回介護予防検討ワークショップ
参加者：市介護保険担当保健師・事務職員、各区成老人担当保健師、地域保健担当職員
- ・ 平成25年12月 地域診断結果活用グループワーク
- ・ 平成26年1～3月 優先的に介入する包括圏域の優先順位付け モデル事業対象4センター圏域の選定。
- ・ 平成26年3月以降 モデル4圏域でサロン事業・企業タイアップによるカフェ型事業開始
- ・ 平成27年以降 事業評価の計画と実施

事業評価の実施

本研究（平成27年度）は、地域診断ツールを用いて選定された介入優先地域において実施された、サロン型の介護予防事業の事業評価が主たる目的であった。

C. 研究結果

多部署連携

神戸市では、データに基づいた介護予防事業計

画の策定過程で、多部署連携ミーティングを行うことによって関係者間の関係強化が進んだ。多部署連携ミーティングにおいては、高齢者に関わる庁内の他部署と、情報交換・顔の見える関係づくりを行うことによって、部署横断的な取り組みに展開していくことが目的とされた。参加部署は、都市計画、住宅、環境、地域福祉、デザイン都市、広報、消費生活、職員研修所など、非常に多岐にわたった。このような、高齢福祉の部局以外の部署との連携構築の基盤がつくられたことは、本分担研究の大きな成果の1つであった。

民間企業との連携

2点目の成果として、民間企業との協働が展開されていったことが挙げられる。ネスレ日本と神戸市が連携した「こうべ 元気！いきいき！プロジェクト」により、「介護カフェ」が介入対象地域をはじめとする地域の複数箇所において展開されていった（カフェサロン事業およびその他の事業の効果検証については次節にて詳述）。2016年1月現在、約60か所の介護予防カフェが地域住民等によって運営されており、ネスレ日本はその場でのコーヒー提供を行っている。

また、神戸市、NTT東日本、NTTデータ経営研究所、千葉大学、東京大学、筑波大学の協働により、タブレット端末を用いた参加者の簡易問診と介護予防サロンを結合したICT介護予防モデルも展開された。ICT介護予防モデルは兵庫区駅南通1～5丁目（以下、チャンネルタウン）で実施されているサロンにおいて、参加者に活動量計を貸し出し、サロンに参加する毎に歩数のチェックと簡単な問診に回答してもらうことにより、参加者が自らの健康度（「いきいき生活度」）の変化を確認できるシステムを導入した。サロンに設置されている端末に活動量計を接触させることにより、いきいき生活度の問診と結果のレーダーチャートによる確認を実施することができ、いきいき生活度が改

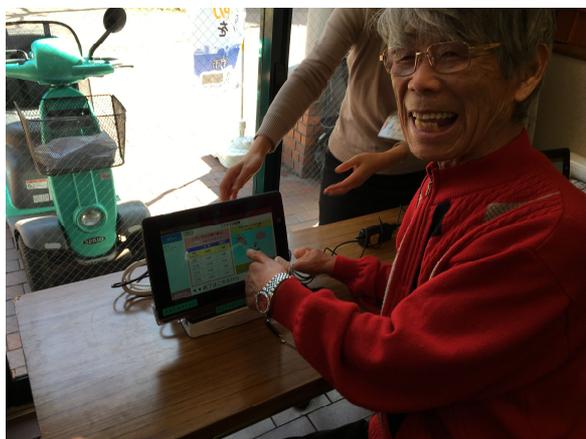
善されるごとに表示される絵柄が変化していくシステムを導入した。これにより、参加者に楽しみながら継続的に参加してもらうことを目指した。「いきいき生活度」およびレーダーチャートのスコア化アルゴリズムの作成は東京大学の近藤尚己と高木大資が行った。



キャナルタウンでのカフェ型サロン活動の様子



住民ボランティアの活躍



タブレット端末を活用した「いきいき生活度結果に喜ぶ参加者」（前回より改善した）

サロン事業の評価：キャナルタウンの事例

地域での介護予防サロン事業の実施が、参加高齢者の健康状態・心理社会的状態の改善・維持に資するかを実証的に検討することを目的とし、神戸市のモデル地域および対象地域の高齢者に対して悉皆調査を行った。

前述のICTサロン開始直前(平成27年10月)に、介入群としてサロン設置地域であるキャナルタウンに居住する高齢者全1,016人を対象としたベースライン郵送調査を行った。キャナルタウンは、平成7年の阪神淡路大震災後、仮設住宅での生活を終えた被災者を受け入れる災害復興公営住宅として建設された集合住宅群である。住宅再建が困難な高齢被災者を優先的に受け入れたため、タウン内では高齢化が進み、社会的なつながりや健康に関する問題が浮上していた。キャナルタウンではカフェサロンに加えて、趣味の会「遊楽館」および体力測定会といった介護予防事業も展開され、いずれの活動もICT介護予防モデルと連携して展開された。対照群として、サロンが設置されていないA町に居住する高齢者全1,147人に同様の郵送調査を行い、ベースラインデータを得た。介入地域の高齢者、とくにサロン事業参加者の健康状態・心理社会的状態が、サロン未設置の地域の高齢者と比べて向上するかを縦断的に分析するため

に、平成28年1月に第1回目の調査と同様の質問および最近の自身の変化に関する質問により構成される質問紙調査を再度実施した。これらのデータの分析を通じて、長期的な介護予防政策立案のための基礎的知見を得ることを目的とした。

以下、アンケートデータの概要を示す。

1. 回収率

ベースラインとなる第1波（平成27年10月）の回収率は、介入地域が48.6%、対照地域が59.6%であった。第2波の回収率は、介入地域が52.4%、対照地域が53.9%であった。

2. 事業への参加状況

第2波のアンケートから得られた、チャンネルタウンとA町それぞれの介護予防事業への参加実態は図1、2のとおりであった。

3. 地域別・事業参加形態別の変化

第2波に回答した回答者のデータから、事業への参加形態別に最近2か月間での変化を図示したものが図3、4である。図に示されているように、「知り合いの数」や「おしゃべりする相手」といった社会的な側面での肯定的な変化は、チャンネルタウンのカフェサロン・遊楽館参加者に多く見られ、「歩行の機会」や「気遣ってあげる人」といった行動面での肯定的な変化は対照地域の体力測定会参加者に比較的多くみられた。

続いて、第1波・第2波調査の両方に参加した人々のデータを用いて、両調査間の変化を群ごとに示したものが図5～8である。これらの図から、「主観的健康感」や「歩行時間」といった健康や身体面に関連する指標は両地域とも体力測定会への参加者において肯定的に変化し、「地域の人への信頼」や「友人と会う頻度」といった社会的なつながりに関連する指標はチャンネルタウンのカフェサロン・遊楽館参加者において改善したことが示された。

ネスレ社は関連する「介護予防カフェ」事業が

認められ、第4回「健康寿命を延ばそう！アワード」企業部門優良賞を今年度受賞した。

D. 考察

JAGES研究グループの調査データを用いた地域選定ツールを基に、多くの成果・活動が生み出されたことが確認された。地域選定シートのような地域の「見える化」のツールは、多部署間・他セクター間の議論の基盤として利用しやすく、また、それらの議論から得られた課題を基に事業展開していく際の手がかりとして有用であることが示唆された。

地域選定シートから展開したモデル事業の評価においては、サロンは地域住民との結びつきといった社会的側面や、外出などの行動面の向上に寄与することが調査データから示された。チャンネルタウンはその地域特性上、社会的交流が比較的希薄であったが、介護予防事業を実施することで大きな効果が見込めることが示唆された。これは、社会的な交流を持ちたいという要望はあったが高齢化によって活発ではなかった地域に、「場」を提供することによって、社会的促進が効率的になされるようになったためと考えられる。

今後、地域選定ツールを活用した地域づくり型の介護予防事業を市内全域・他自治体に展開していくためには、データ分析による事業の効果の詳細な検討、および、神戸市における成功事例から他の地域へ普及する際の一般的な知見を抽出していく必要がある。

E. 研究発表

1. 論文発表
執筆中
2. 学会発表
準備中

F. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

<引用文献>

- 近藤克則・JAGES プロジェクト (2014). 健康格差と健康の社会的決定要因の「見える化」: JAGES2010-11 プロジェクト. 医療と社会, 24, 5-20.
- 近藤尚己・芦田登代 (2014). 介護予防事業の優先地域を選定するためのツール開発に関する研究. ソーシャル・キャピタルの概念に基づく他部門連携による地域保健基盤形成に関する研究: 平成 25 年度報告書 (pp. 43-55).
- 鈴木佳代・近藤克則・JAGES プロジェクト (2014). 見える化システム JAGES HEART を用いた介護予防における保険者支援. 医療と社会, 24, 75-85.

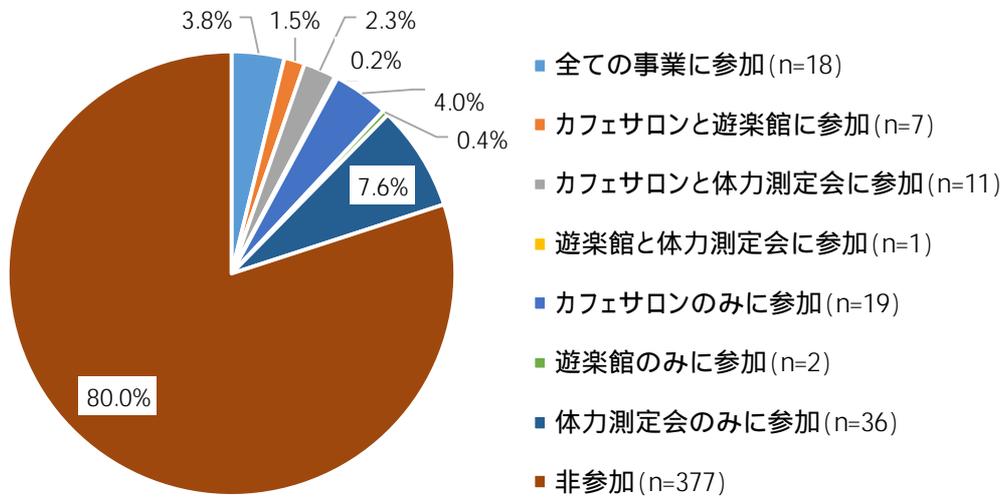


図1. キャナルタウンの介護予防事業への参加実態

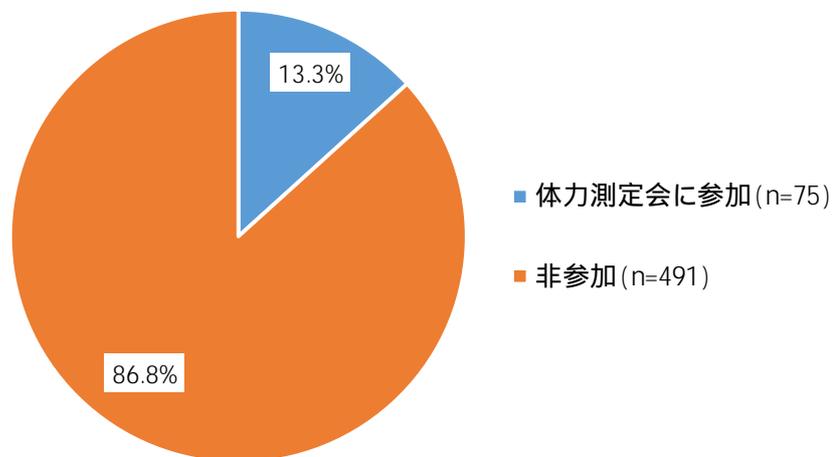


図2. 対照地域の介護予防事業への参加実態

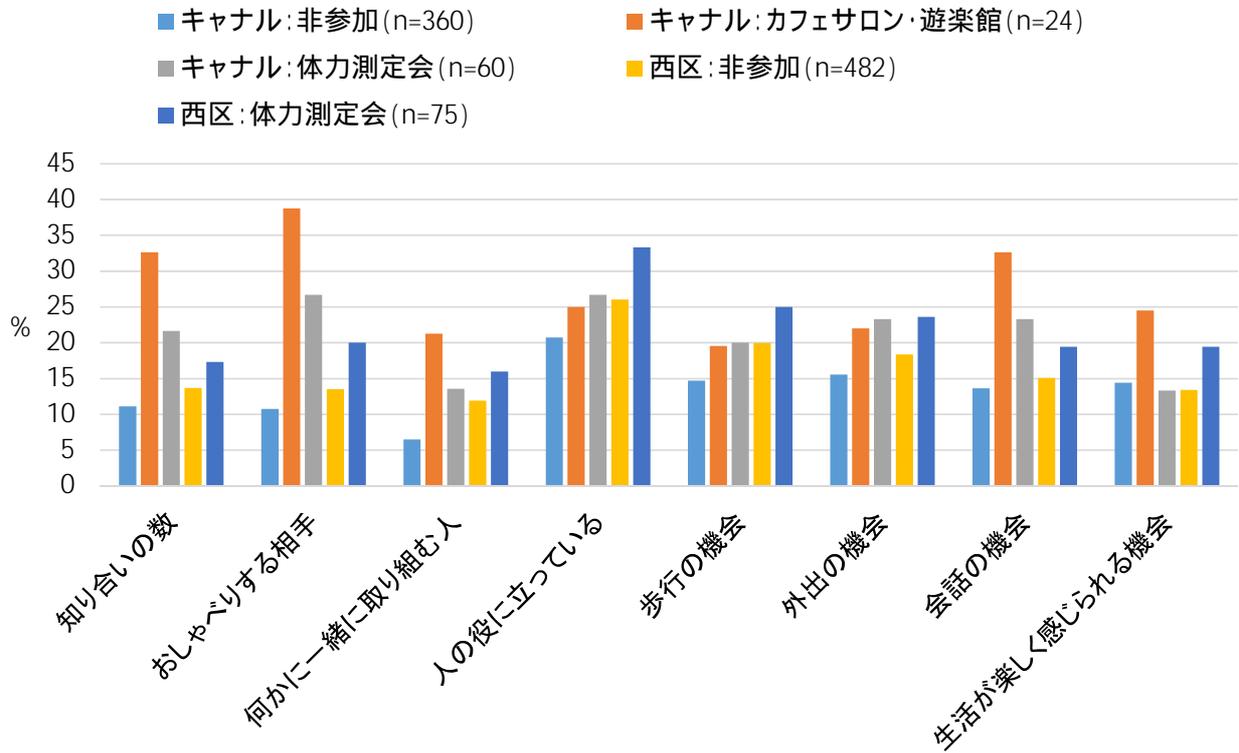


図3. 最近2か月間で、「増えた・とてもそう思う」「やや増えた・そう思う」と答えた者の割合

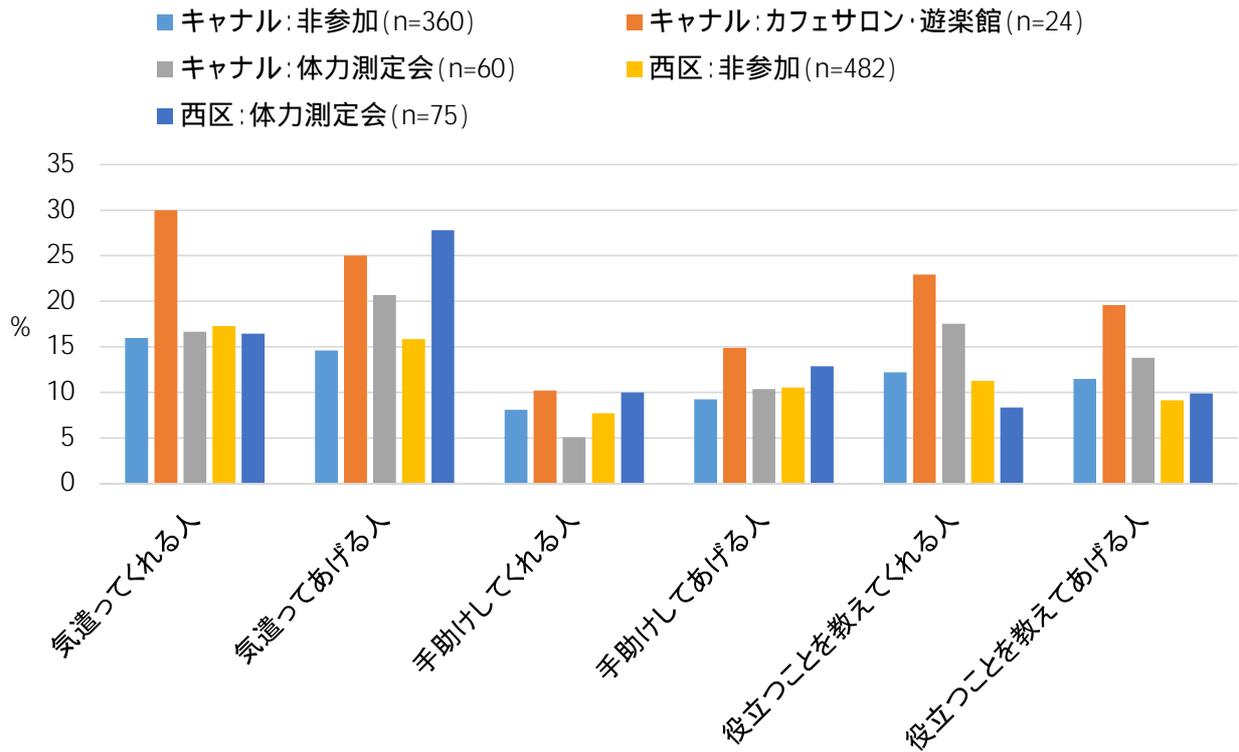
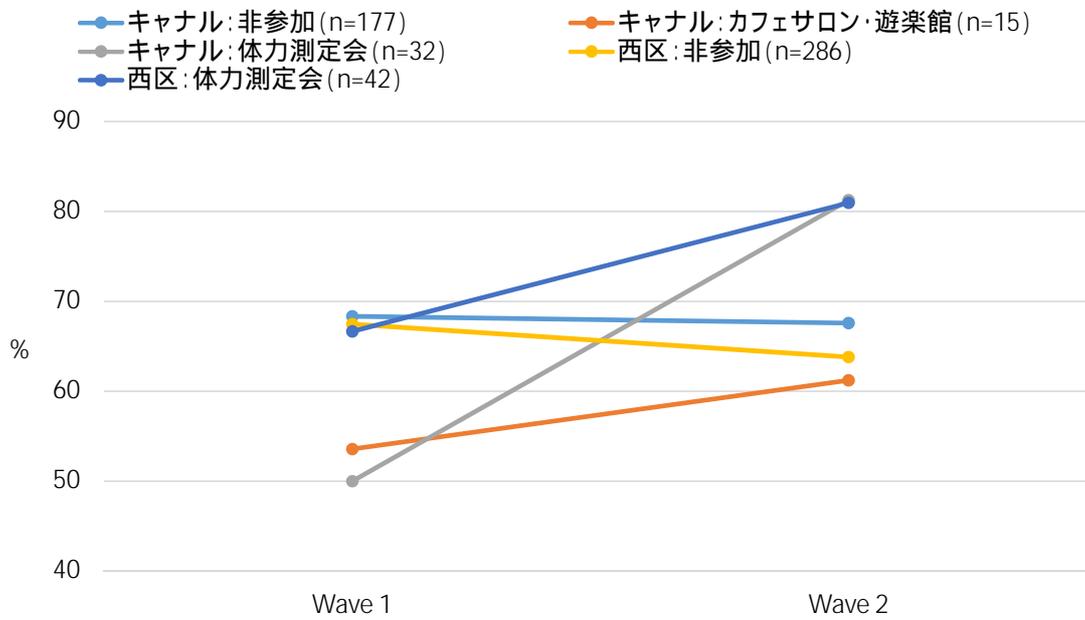
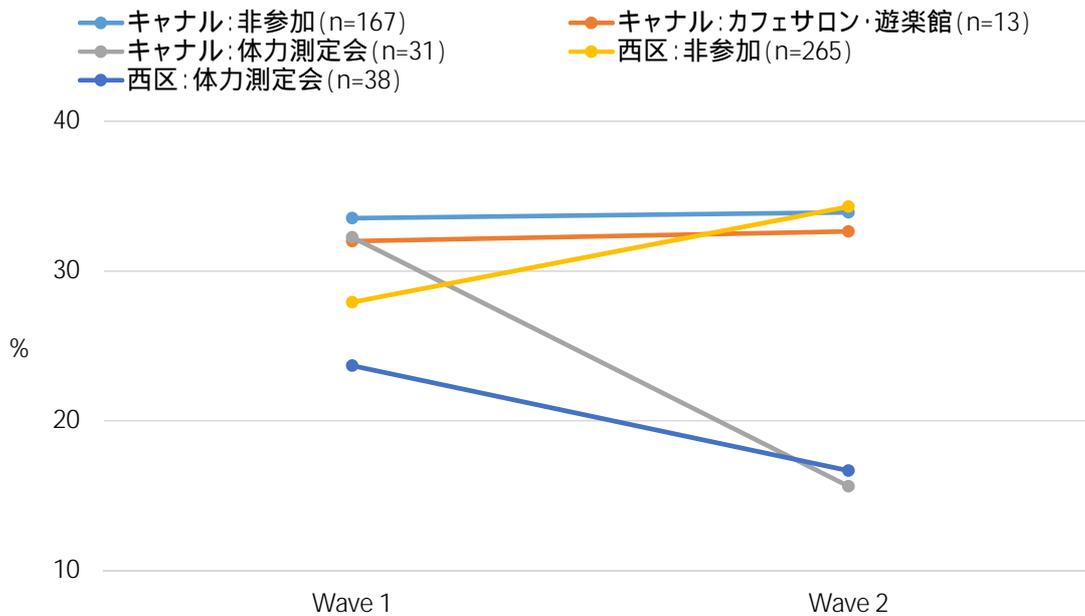


図4. 最近2か月間で、「増えた」「やや増えた」と答えた者の割合（ソーシャル・サポート）



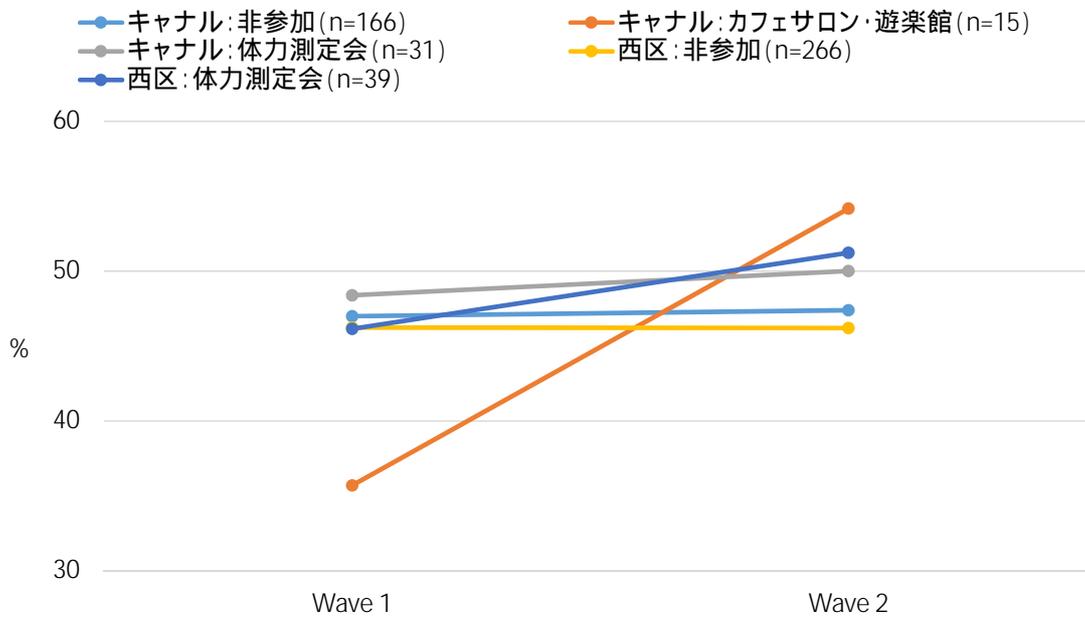
主観的健康感:「とてもよい」「まあよい」と答えた回答者の割合

図5. キャンナルタウンおよび対照地域の回答者の主観的健康感の変化



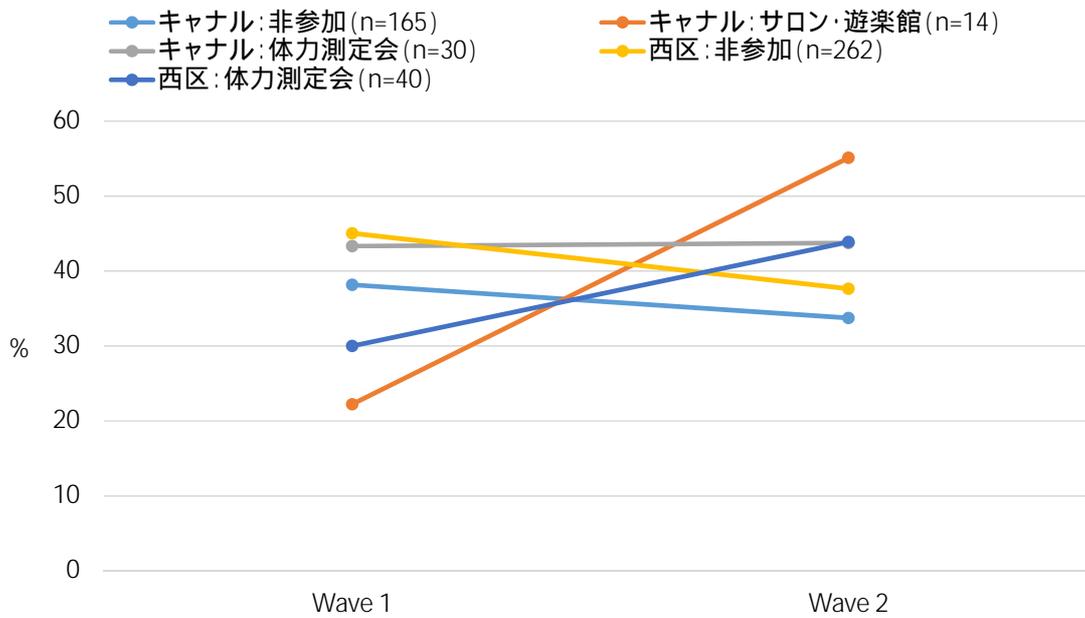
歩行時間が30分未満の回答者の割合

図6. キャンナルタウンおよび対照地域の回答者の、歩行時間の変化



信頼:「とても信用できる」「まあ信用できる」と答えた回答者の割合

図7. キャンナルタウンおよび対照地域の回答者の、地域住民への信頼の変化



友人と会う頻度:週1回以上の回答者の割合

図8. キャンナルタウンおよび対照地域の回答者の、友人と会う頻度の変化